

専門家の見方

郵政事業の民営化は、日本の金融システムを健全化する視点が欠かせない。

今の郵貯は民間金融機関と公平な条件で競争していない。毎年、法人税などの支払いを免除されている。これは形を変えた国民負担にほかならない。一世帯当たり年間一万六千円を支払って郵貯を維持している計算になる。

赤字補てんに等しい国家支援を受ける郵貯が民間に比べて有利な「定額貯金」

川本裕子マッキンゼー
シニア・エクスパート



を提供する結果、民から官へ巨額な資金が逆流してしまっている。

営業基盤が重なる地銀にとっては、どれだけまじめに収益改善に向けた努力をしても追いつける話ではない。

郵貯維持はコスト高

民営化するのなら金融庁の監督下に置くべきだ。総務省の傘下に置いていたら、金融システム全体に対する視点は生まれない。簡易保険の新商品の許可をうんぬんする前に、根本的な改革論が先決だ。販売するのなら、せめて新商品からは政府保証を外すべきだろう。

郵貯の運用の七割は国債で、財政にも市場規律が働いていない。公的金融の根本改革が必須だ。